



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第87号(2011年1月14日)

「アジアでの日本製品の評価」

アジアの中間層、富裕層人口の増大は、各国の家庭関連製品の消費を飛躍的に伸ばしています。その中で、日本製品の市場での動向は単なる量の拡大だけではありません。その特長を、今後の市場での販売拡大の可能性を考えながら、以下の例でみてみたいと思います。

インドの乗用車の販売市場においては、インド国産の廉価車が2009年に発売され、当初は大きな人気を博しました。しかし、2010年11月の販売状況をみると、インドにおける乗用車全体の販売高は前年同月比21%増となりましたが、この廉価車については同17%減でした。これは発売後に続いて発生した部品の故障、自然発火等による買控えの影響があると言われております。一方日本のメーカーは同30%超の増加でした。これは日本メーカーに対する安全性、信頼性が評価されている証左でしょう。

家庭内で電力の消費量が多い電化製品の一つにルームエアコンがあります。世界のルームエアコンの年間需要台数は約6011万台(2009年)、このうち中国は都市化の進展に伴い約2470万台を占めると言われています(※1)。中国では電力事情は良くないため省電力は大きな課題です。そのため政府は2010年6月から「ノンインバーター機への規制」を強化し、インバーター機への移行を促進しています。インバーター機の特長は消費電力を約30%少なくでき且つ静粛性があることで、普及率は日本ではほぼ100%ですが、中国全体ではまだ普及の途上です。このインバーター技術は日本のメーカーが得意とするものであり、この分野での市場拡大が期待されます。

また中国の都市部における洗濯習慣に関して、花王グループによる調査(※2)では、「洗濯機の上海、北京での普及率は97%。しかし、約9割の家庭は洗濯機と手洗いを併用し、洗濯機を使う頻度は平均週2回、手洗いの頻度は週4~6回が60%、また「『すすぎ』は洗剤がきっちり落ちるまで行なう」との報告がなされています。洗濯の際、特に「すすぎ」には大量の水を使用します。都市化、経済成長が進む中国では水は貴重であり、国家レベルの課題です。そこで、花王は高い洗浄力と「すすぎ」を1回で済ませられる衣料用液体洗剤を昨年9月に商品化し、中国政府認証機関から国家節水認証マークを獲得しました。この節水対応洗剤の市場での浸透により、省水商品として市場拡大が図られると考えます。

ただ、日本の製品はまだアジアを席捲しうるには至らず、市場での認知度は未だ深くない分野がみられます。例えば、インドでの調査では、日本のファッションや食分野への接触機会が少なく、「日本について知っていることが一つもない」との回答が30%に達するなど、有効なプロモーションが行われていないケースがあります(出所:通商白書2010年)。このようにアジアの家庭関連製品の市場は、日本企業にとってその特性を生かし、アプローチの工夫次第で、まだまだ開拓・拡大の余地が充分あるといえます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第87号(2011年1月14日)

(※1) 社団法人 日本冷凍空調工業会「世界のエアコン需要推定」2010年4月より

(※2) 花王グループが2回にわたり、上海、北京の600～850世帯を対象として実施した調査で2010年7月、8月に発表されたものです。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は株式投資に関して理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。